

2025年3月6日

各位

株式会社みなと銀行

「自治体 DX セミナー」の開催について

りそなグループのみなと銀行(社長 武市 寿一)が「自治体 DX セミナー」をリアルとオンラインのハイブリッド形式で開催しますのでお知らせします。

本セミナーでは3社が登壇し、書面申請や審査業務の負担軽減、地域デジタルウォレット、業務 DX の伴走支援など、幅広い課題に対応するサービスを紹介します。

行政現場の DX 推進は、アナログな業務設計や仕組みから脱却し、住民サービスのさらなる向上につながることを期待されます。本セミナーは、DX 推進に直面する自治体職員の方々向けに、有効に活用して頂けるものと考えています。

みなと銀行は、セミナー開催をはじめ様々な金融・情報サービスの提供を通じて、地域の課題解決に貢献してまいります。

記

【セミナー概要】

日時	2025年3月14日(金) 14:00~16:00
開催方法	会場(ビジネスプラザこうべ)とオンラインのハイブリッド形式
講演企業(登壇順)	① SocioFuture 株式会社
	② 株式会社三菱総合研究所
	③ Acall 株式会社
主催	株式会社みなと銀行
後援	兵庫県

以上

〈みなと銀行企画〉

自治体DXセミナー

3/14 木
2025

14:00～16:00
(13:45 開場)

本セミナーは 会場とオンライン (Zoom) の
ハイブリッド形式 で開催します

プログラム

14:00～14:05 「開会のご挨拶」

兵庫県企画部 デジタル戦略課 課長 木南晴太氏

14:05～14:40 「なくなる書類業務、自治体バックオフィス業務改革の時」

SocioFuture株式会社 ソフトウェアソリューション事業本部
プロダクトマネジメント第二部 プロダクトマネージャー 小串成秀氏

14:40～15:15 「地域デジタルウォレットによる豊かな地域社会の実現」

株式会社三菱総合研究所 主席研究員 大前浩司氏

15:15～15:50 「業務・働き方プロセス改善について」

Acall株式会社 Facility Experience事業部 副事業部長 片岡健太郎氏

会場案内・申込方法・講演内容詳細は >>> [裏面](#) へ

主催：株式会社みなと銀行 / 後援：兵庫県



【お問合せ先】
株式会社みなと銀行 地域戦略部 岡本・日川
078-333-3235 (平日:9:00～17:00)

お申込方法

お申込は、二次元バーコードよりご登録ください。

▼URL

<https://bp.resona-gr.co.jp/public/application/add/25250>

【申込締切】

3/11(火)

17:00迄



ハイブリッド開催

定員

会場:30名(先着順)
オンライン:定員なし

費用

無料

会場

ビジネスプラザこうべ
または オンライン



〈住所〉
神戸市中央区多聞通2-1-2
大森みなとビル 5階

- ・自治体におけるDXとは、自治体が最新のIT技術を活用して住民に提供するサービスやワークフローなどを革新させることです。
- ・DX化への取り組みは地方創生にもつながるため、とりわけ地方の自治体では、積極的にDX化を取り入れる必要がありますが、さまざまな課題からDX化が進んでいないのが実態です。
- ・本セミナーでは、自治体職員の方々向けに、各社が得意とするサービスを導入事例とともにご紹介します。

SocioFuture

Advanced Technology
& Management Japan

事業 内容

- ・ATM関連サービス
- ・コールセンターサービス
- ・事務効率化サービス
(預貯金等照会システム DAIS など)
- ・健康サービス
- ・システム開発

書面申請や審査業務の負担を解消しませんか？

オンライン申請が普及しているにも関わらず、依然として80%以上が書面での手続きです。このままでは職員様の負担が増すばかり。バックオフィス業務の効率化は待ったなしの課題です。帳票電子化・審査サービスを活用して作業効率を高め、人材の再配置や有効活用を目指しませんか。本セミナーでは、バックオフィス改革の重要性や具体的な解決策、製品事例をご紹介します。

MRI 三菱総合研究所

事業 内容

- ・地域デジタルウォレットシステムの提供・運営
- ・地域DXに関する調査・コンサルティング
- ・地域DXに関する新規事業推進

地域活性化や給付等の効率化のためデジタル地域通貨導入を検討してみたものの、地域における課題解決や価値創造につながるイメージが湧かず、継続的な運営方法の模索に行き詰まりを感じている方も多いのではないのでしょうか。

本セミナーでは、そのような課題の解決策として庁内横断的かつ広域連携でも利用できる「地域デジタルウォレット」導入について、自治体が考慮すべきポイントについて事例を交えて詳しくご紹介します。

Acall

事業 内容

- ・ワークスタイルプラットフォーム「Acall(アコール)」の開発・提供
- ・コンサルティングサービス

職員みなさまの業務効率化をテーマに、他自治体様での導入・活用事例を交えながら、以下内容をお話いたします。

- 自社プロダクト「Acall」を活用した、庁内施設管理～運用の効率化
- 業務DX化にあたる伴走支援